

令和3年度 岐阜県の県民経済計算結果

岐阜県環境生活部統計課

I 推計の概要

1 推計の目的

県民経済計算は、県経済の循環と構造を生産、分配、支出等各面にわたり計量把握することにより、県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として各種行財政・経済施策に資することを主な目的としています。

2 推計の対象及び方法

- (1) 県民経済計算は、基本勘定(統合勘定、制度部門別所得支出勘定)、主要系列表、附表及び関連指標からなっています。
- (2) 推計は、2008SNAに基づき、各種統計調査結果、照会資料、国提供資料などから行っています。

II 利用上の注意

1 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、平成27年基準により推計しています。

- ・デフレーターは平成27年を基準年としています。
- ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年(2015年)産業連関表で新たに反映された「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」の計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映、などを実施しました。
- ・2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所)と地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)に分け、中央政府等ほどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するとの扱いに変更しました。
- ・詳しくは、内閣府「国民経済計算の2015年(平成27年)基準改定について」をご覧ください。(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/2015kijun.html>)
- ・県民経済計算の基準改定の詳細については、内閣府「県民経済計算 統計の作成方法」をご覧ください。(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)

- 2 本統計表は平成23年度から令和3年度分の掲載となっており、平成23年度まで遡及改訂しています。平成23年度以降の数値は、今回公表のものをご利用ください。
なお、平成18～22年度の数値は平成30年度の結果を、平成13～17年度の数値は平成26年度結果を、平成8～12年度の数値は平成21年度結果をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため数値は接続しませんので、ご注意ください。
- 3 統計表の数値は、四捨五入により総数と内訳が一致しない場合があります。
なお、連鎖方式による実質値は加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 4 統計表の符号の用法は次のとおりです。
「0」…単位未満(四捨五入後)
「-」…該当なし
「△」…マイナス
- 5 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小された場合に符号がプラス表示となるよう、対前年度増加率(%)は次式により算出しています。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 X_1 :当年度の値 X_0 :前年度の値
- 6 第1次、第2次、第3次産業の産業分類は、下記の経済活動別分類によります。
第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、
専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、
保健衛生・社会事業、その他のサービス
また、令和元年度推計より、家計最終消費支出の品目分類を変更しています。
- 7 岐阜県の県民経済計算についてのご意見、ご質問などは、岐阜県 環境生活部 統計課 企画分析係(TEL 058-272-8187(直通))へお願いします。

Ⅲ 推計結果の概要

1 令和3年度の岐阜県経済の概要

令和3年度の岐阜県の経済成長率は、名目 4.0%、実質 4.5%

令和3年度の岐阜県経済は、名目で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が15.7%、宿泊・飲食サービス業が7.9%減少したものの、運輸・郵便業が14.8%、製造業が8.5%増加したことなどから、県内総生産は8兆110億円、経済成長率は4.0%となった。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質の経済成長率は4.5%となった。

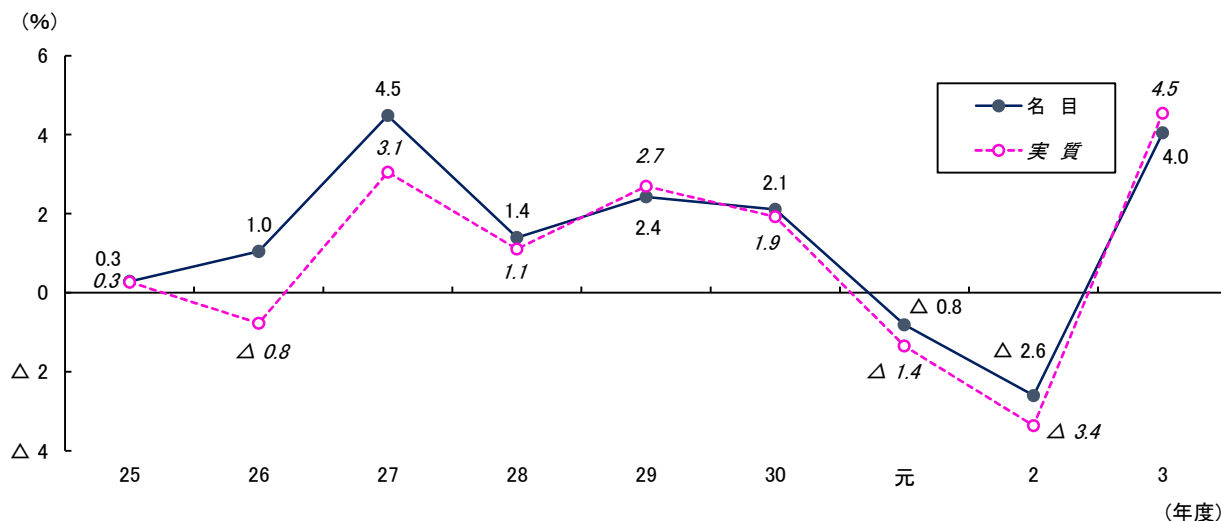
令和3年度の本県経済について生産、分配、支出の各系列でみると、

生産面(名目)では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が15.7%、宿泊・飲食サービス業が7.9%減少したものの、運輸・郵便業が14.8%、製造業が8.5%増加したことなどから、経済成長率は4.0%となった。

分配面では、雇用者報酬は減少したものの、財産所得や企業所得が増加したことから、県民所得は6.3%の増加となった。

支出面(名目)では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成のいずれも増加したことなどから、経済成長率は4.0%となった。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



(参考) 令和3年度の日本経済(概況)

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復し、経済社会活動の正常化が進んだ。

個人消費は、令和3年7-9月期まで断続的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置(以下「緊急事態宣言等」という。)が発出されていたことから、サービス消費を中心に落ち込んだ。また、同時期に発生した東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足は、新車販売や自動車生産・輸出に大きな影響を与え、輸出、設備投資を下押しした。10月以降、緊急事態宣言等が全国的に解除されるとともに、ワクチン接種の進展やウィズコロナの取組が進んだことにより、10-12月期、令和4年1-3月期は、個人消費の落ち込みは小さくなり、設備投資については企業収益が改善する中で緩やかな持ち直しの動きがみられた。

このような状況から、令和3年度の国内総生産は、名目で550兆5304億円、名目経済成長率は2.4%と2年ぶりのプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は2.5%と3年ぶりのプラスとなった。実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、公的固定資本形成が△0.4%となった一方で、民間最終消費支出が0.8%となった。

(参考資料：内閣府「令和4年度 年次経済財政報告」)

表-1 国内総生産(支出側、実質：連鎖方式)の需要項目別動向

| 項 目 | (単位：10億円、%) | | | | | |
|---------------|-------------|-----------|---------|-------|-------|-------|
| | 実 額 | | 対前年度増加率 | | 寄 与 度 | |
| | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 |
| 国内需要 | 531,215.1 | 540,557.3 | △ 3.5 | 1.8 | △ 3.5 | 1.8 |
| 民間需要 | 387,928.8 | 395,361.0 | △ 5.7 | 1.9 | △ 4.3 | 1.4 |
| 民間最終消費支出 | 284,373.3 | 288,613.9 | △ 5.1 | 1.5 | △ 2.8 | 0.8 |
| 民間住宅 | 18,853.1 | 18,649.9 | △ 7.6 | △ 1.1 | △ 0.3 | △ 0.0 |
| 民間企業設備 | 85,423.5 | 87,178.3 | △ 5.7 | 2.1 | △ 0.9 | 0.3 |
| 民間在庫変動 | △ 763.7 | 1,179.2 | - | - | △ 0.3 | 0.3 |
| 公的需要 | 143,289.0 | 145,203.0 | 3.1 | 1.3 | 0.8 | 0.4 |
| 政府最終消費支出 | 113,937.6 | 117,822.5 | 2.7 | 3.4 | 0.5 | 0.7 |
| 公的固定資本形成 | 29,462.0 | 27,563.4 | 4.9 | △ 6.4 | 0.3 | △ 0.4 |
| 公的在庫変動 | △ 94.3 | △ 66.7 | - | - | △ 0.0 | 0.0 |
| 財貨・サービスの純輸出 | △ 4,113.7 | 430.2 | - | - | △ 0.6 | 0.8 |
| 財貨・サービスの輸出 | 92,346.5 | 103,731.9 | △ 10.0 | 12.3 | △ 1.7 | 2.0 |
| 財貨・サービスの輸入 | 96,460.3 | 103,301.7 | △ 6.3 | 7.1 | 1.1 | △ 1.2 |
| 国内総生産(支出側) | 527,388.4 | 540,796.1 | △ 4.1 | 2.5 | △ 4.1 | 2.5 |
| (参考) | | | | | | |
| 国内総生産(支出側、名目) | 537,561.5 | 550,530.4 | △ 3.5 | 2.4 | - | - |

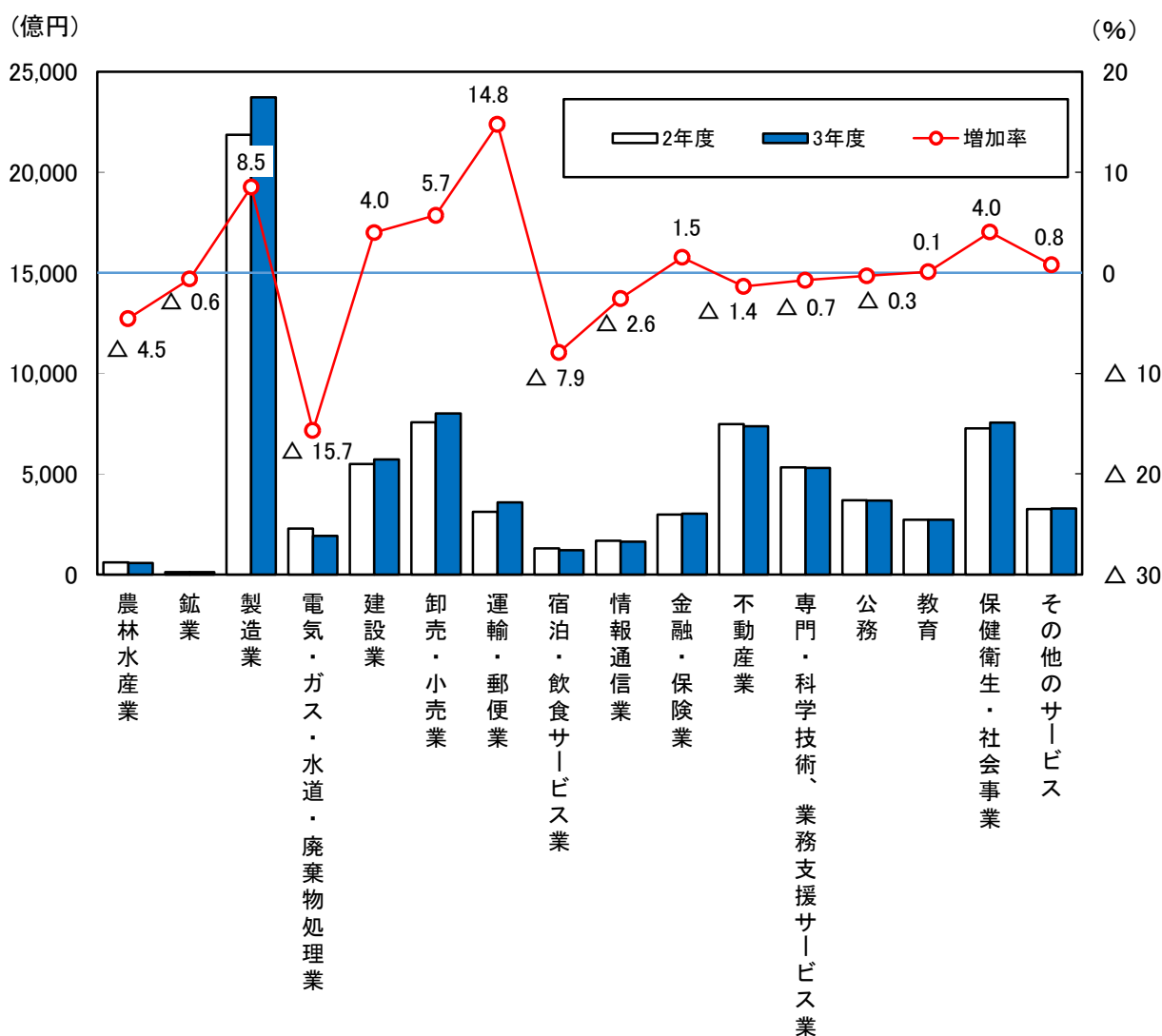
出典：内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」

2 県内総生産(生産側、名目)

運輸・郵便業が14.8%、製造業が8.5%の増加

経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が15.7%減少したものの、運輸・郵便業が14.8%、製造業が8.5%増加したことなどから、県内総生産(生産側、名目)は8兆110億円、経済成長率は4.0%となった。

図2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)



(1) 第1次産業

第1次産業は579億円、前年度に比べ4.5%減となった。また、県内総生産に占める構成比は前年度から0.1ポイント低下し0.7%となった。

農業は、耕種農業の生産額が減少したため、5.9%減となった。

林業は、木材生産額などが増加したため、4.0%増となった。

水産業は、養殖業の生産額が減少したため、3.8%減となった。

(2) 第2次産業

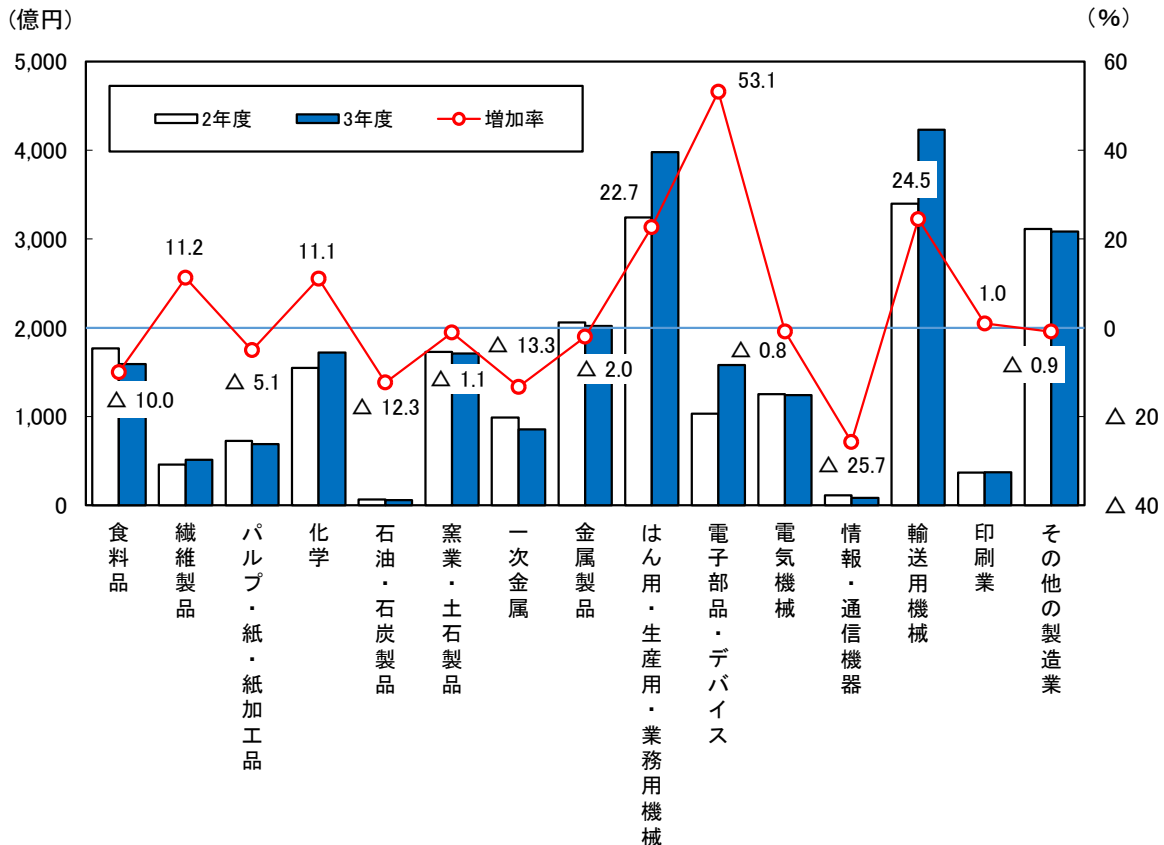
第2次産業は2兆9565億円、前年度に比べ7.6%増となった。県内総生産に占める構成比は、前年度から1.2ポイント上昇し、36.9%となった。

鉱業は、0.6%減となった。

製造業は、食料品が10.0%減少したものの、輸送用機械が24.5%、はん用・生産用・業務用機械が22.7%増となったため、製造業全体では8.5%増となった。

建設業は、土木工事が増加したことから、4.0%増となった。

図3 製造業の業種別県内総生産(生産側、名目)



(3) 第3次産業

第3次産業は4兆9312億円、前年度に比べ1.2%増となった。県内総生産に占める構成比は前年度から1.7ポイント低下し、61.6%となった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、ガス・水道・廃棄物処理業が増加したものの、電気業が減少したことから、15.7%減となった。

卸売・小売業は、卸売業と小売業がともに増加したことから、5.7%増となった。

運輸・郵便業は、道路運送業が増加したことなどから、14.8%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、7.9%減となった。

情報通信業は、通信・放送業が減少したことから、2.6%減となった。

金融・保険業は、金融業は減少したものの、保険業が増加したことから1.5%増となった。

不動産業は、住宅賃貸業とその他の不動産業がともに減少したことから、1.4%減となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、物品賃貸サービス業が減少したことなどから、0.7%減となった。

公務は0.3%減、教育は0.1%増、保健衛生・社会事業は4.0%増、その他のサービスは0.8%増となった。

表一 2 - 1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 実 額 | | 対前年度増加率 | | 寄 与 度 | | 構 成 比 | |
|----------------------|-----------|-----------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 |
| 1 農林水産業 | 60,621 | 57,866 | △ 1.7 | △ 4.5 | △ 0.0 | △ 0.0 | 0.8 | 0.7 |
| 2 鉱業 | 11,757 | 11,685 | 3.4 | △ 0.6 | 0.0 | △ 0.0 | 0.2 | 0.1 |
| 3 製造業 | 2,186,238 | 2,372,392 | 1.0 | 8.5 | 0.3 | 2.4 | 28.4 | 29.6 |
| (1) 食料品 | 176,594 | 158,973 | 16.6 | △ 10.0 | 0.3 | △ 0.2 | 2.3 | 2.0 |
| (2) 繊維製品 | 45,952 | 51,120 | △ 5.0 | 11.2 | △ 0.0 | 0.1 | 0.6 | 0.6 |
| (3) パルプ・紙・紙加工品 | 72,584 | 68,894 | △ 2.9 | △ 5.1 | △ 0.0 | △ 0.0 | 0.9 | 0.9 |
| (4) 化学 | 154,733 | 171,898 | △ 7.3 | 11.1 | △ 0.2 | 0.2 | 2.0 | 2.1 |
| (5) 石油・石炭製品 | 6,765 | 5,931 | 38.4 | △ 12.3 | 0.0 | △ 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| (6) 窯業・土石製品 | 172,750 | 170,927 | 8.0 | △ 1.1 | 0.2 | △ 0.0 | 2.2 | 2.1 |
| (7) 一次金属 | 99,022 | 85,804 | 6.0 | △ 13.3 | 0.1 | △ 0.2 | 1.3 | 1.1 |
| (8) 金属製品 | 205,969 | 201,831 | 3.3 | △ 2.0 | 0.1 | △ 0.1 | 2.7 | 2.5 |
| (9) はん用・生産用・業務用機械 | 324,163 | 397,654 | △ 6.8 | 22.7 | △ 0.3 | 1.0 | 4.2 | 5.0 |
| (10) 電子部品・デバイス | 103,187 | 158,014 | 54.0 | 53.1 | 0.5 | 0.7 | 1.3 | 2.0 |
| (11) 電気機械 | 125,370 | 124,334 | 8.3 | △ 0.8 | 0.1 | △ 0.0 | 1.6 | 1.6 |
| (12) 情報・通信機器 | 11,362 | 8,440 | △ 4.3 | △ 25.7 | △ 0.0 | △ 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| (13) 輸送用機械 | 339,872 | 423,036 | △ 6.5 | 24.5 | △ 0.3 | 1.1 | 4.4 | 5.3 |
| (14) 印刷業 | 36,880 | 37,236 | △ 7.9 | 1.0 | △ 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.5 |
| (15) その他の製造業 | 311,035 | 308,299 | △ 2.6 | △ 0.9 | △ 0.1 | △ 0.0 | 4.0 | 3.8 |
| 4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 228,219 | 192,436 | △ 0.4 | △ 15.7 | △ 0.0 | △ 0.5 | 3.0 | 2.4 |
| 5 建設業 | 550,373 | 572,374 | 13.8 | 4.0 | 0.8 | 0.3 | 7.1 | 7.1 |
| 6 卸売・小売業 | 757,580 | 800,886 | 0.4 | 5.7 | 0.0 | 0.6 | 9.8 | 10.0 |
| 7 運輸・郵便業 | 311,772 | 357,766 | △ 30.6 | 14.8 | △ 1.7 | 0.6 | 4.0 | 4.5 |
| 8 宿泊・飲食サービス業 | 131,084 | 120,707 | △ 40.2 | △ 7.9 | △ 1.1 | △ 0.1 | 1.7 | 1.5 |
| 9 情報通信業 | 168,435 | 164,133 | 1.3 | △ 2.6 | 0.0 | △ 0.1 | 2.2 | 2.0 |
| 10 金融・保険業 | 299,165 | 303,755 | △ 4.4 | 1.5 | △ 0.2 | 0.1 | 3.9 | 3.8 |
| 11 不動産業 | 747,922 | 737,802 | △ 0.3 | △ 1.4 | △ 0.0 | △ 0.1 | 9.7 | 9.2 |
| 12 専門・科学技術・業務支援サービス業 | 533,184 | 529,231 | △ 0.3 | △ 0.7 | △ 0.0 | △ 0.1 | 6.9 | 6.6 |
| 13 公務 | 369,386 | 368,296 | △ 1.0 | △ 0.3 | △ 0.0 | △ 0.0 | 4.8 | 4.6 |
| 14 教育 | 272,876 | 273,140 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 3.5 | 3.4 |
| 15 保健衛生・社会事業 | 726,208 | 755,558 | △ 0.4 | 4.0 | △ 0.0 | 0.4 | 9.4 | 9.4 |
| 16 その他のサービス | 324,900 | 327,481 | △ 12.6 | 0.8 | △ 0.6 | 0.0 | 4.2 | 4.1 |
| 17 小計 | 7,679,721 | 7,945,505 | △ 2.6 | 3.5 | △ 2.6 | 3.5 | 99.7 | 99.2 |
| 18 輸入品に課される税・関税 | 136,523 | 164,736 | △ 0.6 | 20.7 | △ 0.0 | 0.4 | 1.8 | 2.1 |
| 19 (控除)総資本形成に係る消費税 | 116,671 | 99,264 | 1.3 | △ 14.9 | △ 0.0 | 0.2 | 1.5 | 1.2 |
| 20 県内総生産(生産側) | 7,699,574 | 8,010,977 | △ 2.6 | 4.0 | △ 2.6 | 4.0 | 100.0 | 100.0 |
| (再掲)※第1次産業 | 60,621 | 57,866 | △ 1.7 | △ 4.5 | △ 0.0 | △ 0.0 | 0.8 | 0.7 |
| 第2次産業 | 2,748,369 | 2,956,450 | 3.3 | 7.6 | 1.1 | 2.7 | 35.7 | 36.9 |
| 第3次産業 | 4,870,732 | 4,931,189 | △ 5.6 | 1.2 | △ 3.7 | 0.8 | 63.3 | 61.6 |

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「18 輸入品に課される税・関税」「19 総資本形成に係る消費税」の加算・控除前の額であり、「17 小計」の内訳である。
 (「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産(生産側)」を算出するため)

表一 2 - 2 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式 -平成27暦年連鎖価格-)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 実 額 | | 対前年度増加率 | | 寄 与 度 | |
|----------------------|-----------|-----------|---------|--------|-------|-------|
| | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 |
| 1 農林水産業 | 51,593 | 54,247 | △ 4.6 | 5.1 | △ 0.0 | 0.0 |
| 2 鉱業 | 11,363 | 9,854 | 0.5 | △ 13.3 | 0.0 | △ 0.0 |
| 3 製造業 | 2,209,278 | 2,494,477 | △ 0.9 | 12.9 | △ 0.3 | 3.8 |
| (1) 食料品 | 171,114 | 160,594 | 13.8 | △ 6.1 | 0.3 | △ 0.1 |
| (2) 繊維製品 | 44,143 | 52,163 | △ 7.0 | 18.2 | △ 0.0 | 0.1 |
| (3) パルプ・紙・紙加工品 | 63,713 | 65,395 | △ 9.3 | 2.6 | △ 0.1 | 0.0 |
| (4) 化学 | 172,406 | 187,218 | △ 6.4 | 8.6 | △ 0.1 | 0.2 |
| (5) 石油・石炭製品 | 6,390 | 5,887 | 28.4 | △ 7.9 | 0.0 | △ 0.0 |
| (6) 窯業・土石製品 | 153,273 | 164,188 | 4.3 | 7.1 | 0.1 | 0.1 |
| (7) 一次金属 | 87,011 | 70,029 | 2.9 | △ 19.5 | 0.0 | △ 0.2 |
| (8) 金属製品 | 184,160 | 202,706 | 0.3 | 10.1 | 0.0 | 0.2 |
| (9) はん用・生産用・業務用機械 | 332,892 | 430,923 | △ 7.3 | 29.4 | △ 0.3 | 1.3 |
| (10) 電子部品・デバイス | 125,408 | 195,156 | 57.7 | 55.6 | 0.6 | 0.9 |
| (11) 電気機械 | 144,359 | 156,963 | 7.7 | 8.7 | 0.1 | 0.2 |
| (12) 情報・通信機器 | 25,467 | 18,990 | 0.1 | △ 25.4 | 0.0 | △ 0.1 |
| (13) 輸送用機械 | 372,513 | 472,040 | △ 7.7 | 26.7 | △ 0.4 | 1.3 |
| (14) 印刷業 | 34,332 | 34,725 | △ 11.7 | 1.1 | △ 0.1 | 0.0 |
| (15) その他の製造業 | 307,821 | 311,980 | △ 6.6 | 1.4 | △ 0.3 | 0.1 |
| 4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 221,931 | 189,323 | △ 2.4 | △ 14.7 | △ 0.1 | △ 0.4 |
| 5 建設業 | 521,003 | 527,980 | 13.1 | 1.3 | 0.8 | 0.1 |
| 6 卸売・小売業 | 714,371 | 740,288 | △ 2.3 | 3.6 | △ 0.2 | 0.3 |
| 7 運輸・郵便業 | 287,410 | 332,583 | △ 32.7 | 15.7 | △ 1.8 | 0.6 |
| 8 宿泊・飲食サービス業 | 120,318 | 114,473 | △ 39.9 | △ 4.9 | △ 1.0 | △ 0.1 |
| 9 情報通信業 | 182,561 | 181,732 | 2.8 | △ 0.5 | 0.1 | △ 0.0 |
| 10 金融・保険業 | 315,816 | 332,616 | 0.3 | 5.3 | 0.0 | 0.2 |
| 11 不動産業 | 750,172 | 737,393 | △ 0.9 | △ 1.7 | △ 0.1 | △ 0.2 |
| 12 専門・科学技術・業務支援サービス業 | 503,904 | 483,910 | △ 1.1 | △ 4.0 | △ 0.1 | △ 0.3 |
| 13 公務 | 360,079 | 354,683 | △ 0.4 | △ 1.5 | △ 0.0 | △ 0.1 |
| 14 教育 | 270,090 | 266,590 | 0.7 | △ 1.3 | 0.0 | △ 0.0 |
| 15 保健衛生・社会事業 | 718,429 | 755,682 | △ 0.7 | 5.2 | △ 0.1 | 0.5 |
| 16 その他のサービス | 313,509 | 311,606 | △ 13.7 | △ 0.6 | △ 0.6 | △ 0.0 |
| 17 小計 | 7,540,459 | 7,869,980 | △ 3.5 | 4.4 | △ 3.5 | 4.3 |
| 18 輸入品に課される税・関税 | 136,052 | 131,283 | △ 0.8 | △ 3.5 | △ 0.0 | △ 0.1 |
| 19 (控除)総資本形成に係る消費税 | 89,919 | 75,474 | △ 13.2 | △ 16.1 | 0.2 | 0.2 |
| 20 県内総生産(生産側) | 7,587,473 | 7,931,947 | △ 3.4 | 4.5 | △ 3.4 | 4.5 |
| 21 開差 | 881 | 6,158 | - | - | - | - |
| (再掲)※第1次産業 | 51,593 | 54,247 | △ 4.6 | 5.1 | △ 0.0 | 0.0 |
| 第2次産業 | 2,745,643 | 3,033,390 | 1.6 | 10.5 | 0.6 | 3.8 |
| 第3次産業 | 4,748,830 | 4,792,172 | △ 6.2 | 0.9 | △ 4.0 | 0.6 |

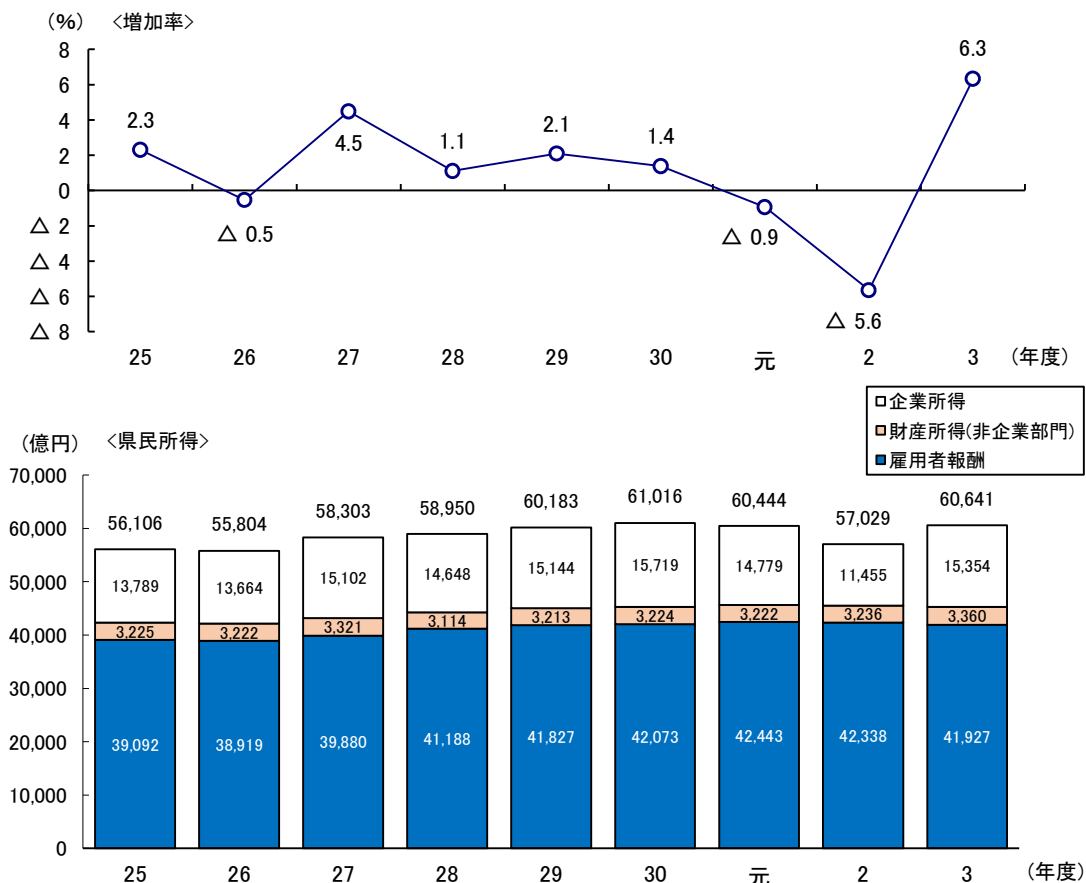
※連鎖方式による実質化のため、加算整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って「21 開差」項目を設け、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を示している。

3 分配(県民所得)

県民所得が6.3%の増加

雇用者報酬は減少したものの、財産所得や企業所得が増加したことから、県民所得は6兆641億円と6.3%の増加となった。

図4 県民所得の推移



(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、賃金・俸給が減少したことなどから、前年度に比べ1.0%減となった。県民所得に占める構成比(労働分配率)は、前年度から5.1ポイント低下し、69.1%となった。

(2) 財産所得

財産所得は、家計の受取が増加したことなどから、3.8%増となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.2ポイント低下し、5.5%となった。

(3) 企業所得

企業所得は、民間法人企業が増加したことなどから、34.0%増となった。県民所得に占める構成比は、前年度から5.2ポイント上昇し、25.3%となった。

(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除して算出される1人当たり県民所得は、309万2千円となり、前年度と比べ21万円増加(7.3%増)となった。

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

図5 1人当たり県民所得の推移

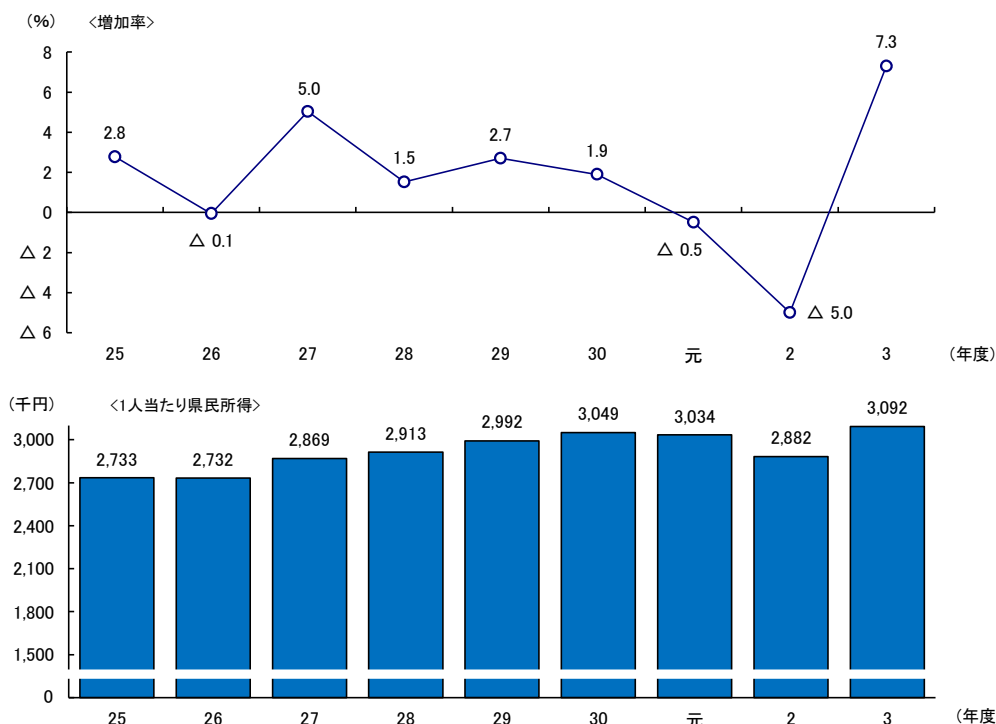


表-3 県民所得

| 項目 | 実 額 | | 対前年度増加率 | | 寄 与 度 | | 構 成 比 | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 |
| 1 雇 用 者 報 酬 | 4,233,800 | 4,192,713 | △ 0.2 | △ 1.0 | △ 0.2 | △ 0.7 | 74.2 | 69.1 |
| (1) 賃 金 ・ 俸 給 | 3,594,807 | 3,550,390 | △ 0.1 | △ 1.2 | △ 0.1 | △ 0.8 | 63.0 | 58.5 |
| (2) 雇 主 の 社 会 負 担 | 638,993 | 642,323 | △ 1.0 | 0.5 | △ 0.1 | 0.1 | 11.2 | 10.6 |
| a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担 | 619,654 | 628,950 | △ 1.8 | 1.5 | △ 0.2 | 0.2 | 10.9 | 10.4 |
| b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担 | 19,339 | 13,373 | 34.8 | △ 30.8 | 0.1 | △ 0.1 | 0.3 | 0.2 |
| 2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門) | 323,646 | 335,985 | 0.4 | 3.8 | 0.0 | 0.2 | 5.7 | 5.5 |
| a 受 取 | 343,336 | 354,135 | 0.2 | 3.1 | 0.0 | 0.2 | 6.0 | 5.8 |
| b 支 払 | 19,690 | 18,150 | △ 3.8 | △ 7.8 | △ 0.0 | △ 0.0 | 0.3 | 0.3 |
| (1) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等) | △ 4,970 | △ 5,667 | 27.5 | △ 14.0 | 0.0 | △ 0.0 | △ 0.1 | △ 0.1 |
| a 受 取 | 9,217 | 6,663 | 33.0 | △ 27.7 | 0.0 | △ 0.0 | 0.2 | 0.1 |
| b 支 払 | 14,187 | 12,330 | 2.9 | △ 13.1 | 0.0 | △ 0.0 | 0.2 | 0.2 |
| (2) 家 計 | 324,724 | 337,088 | △ 0.1 | 3.8 | △ 0.0 | 0.2 | 5.7 | 5.6 |
| ① 利 子 | 66,732 | 63,467 | △ 13.1 | △ 4.9 | △ 0.2 | △ 0.1 | 1.2 | 1.0 |
| a 受 取 | 71,823 | 68,934 | △ 13.3 | △ 4.0 | △ 0.2 | △ 0.1 | 1.3 | 1.1 |
| b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子) | 5,091 | 5,466 | △ 16.1 | 7.4 | △ 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| ② 配 当 (受 取) | 79,679 | 92,767 | 14.3 | 16.4 | 0.2 | 0.2 | 1.4 | 1.5 |
| ③ そ の 他 の 投 資 所 得 (受 取) | 151,341 | 155,789 | △ 1.4 | 2.9 | △ 0.0 | 0.1 | 2.7 | 2.6 |
| ④ 賃 貸 料 (受 取) | 26,973 | 25,065 | 7.1 | △ 7.1 | 0.0 | △ 0.0 | 0.5 | 0.4 |
| (3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 | 3,892 | 4,565 | △ 0.8 | 17.3 | △ 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| a 受 取 | 4,304 | 4,918 | △ 5.1 | 14.3 | △ 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| b 支 払 | 412 | 353 | △ 32.9 | △ 14.2 | △ 0.0 | △ 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 3 企 業 所 得 | 1,145,496 | 1,535,363 | △ 22.5 | 34.0 | △ 5.5 | 6.8 | 20.1 | 25.3 |
| (1) 民 間 法 人 企 業 | 663,845 | 1,060,419 | △ 34.5 | 59.7 | △ 5.8 | 7.0 | 11.6 | 17.5 |
| a 非 金 融 法 人 企 業 | 496,206 | 821,260 | △ 40.7 | 65.5 | △ 5.6 | 5.7 | 8.7 | 13.5 |
| b 金 融 機 関 | 167,640 | 239,158 | △ 5.3 | 42.7 | △ 0.2 | 1.3 | 2.9 | 3.9 |
| (2) 公 的 企 業 | 10,769 | 14,422 | 15.3 | 33.9 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 |
| a 非 金 融 法 人 企 業 | 5,635 | 6,762 | 16.1 | 20.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| b 金 融 機 関 | 5,134 | 7,660 | 144.4 | 49.2 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| (3) 個 人 企 業 | 470,882 | 460,522 | 2.4 | △ 2.2 | 0.2 | △ 0.2 | 8.3 | 7.6 |
| a 農 林 水 産 業 | 4,292 | 4,351 | 216.0 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 |
| b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融) | 189,496 | 195,521 | 3.0 | 3.2 | 0.1 | 0.1 | 3.3 | 3.2 |
| c 持 ち 家 | 277,094 | 260,650 | 0.9 | △ 5.9 | 0.0 | △ 0.3 | 4.9 | 4.3 |
| 4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3) | 5,702,942 | 6,064,061 | △ 5.6 | 6.3 | △ 5.6 | 6.3 | 100.0 | 100.0 |
| (参 考) 1 人 当 たり 県 民 所 得 (千 円) ※ | 2,882 | 3,092 | △ 5.0 | 7.3 | - | - | - | - |

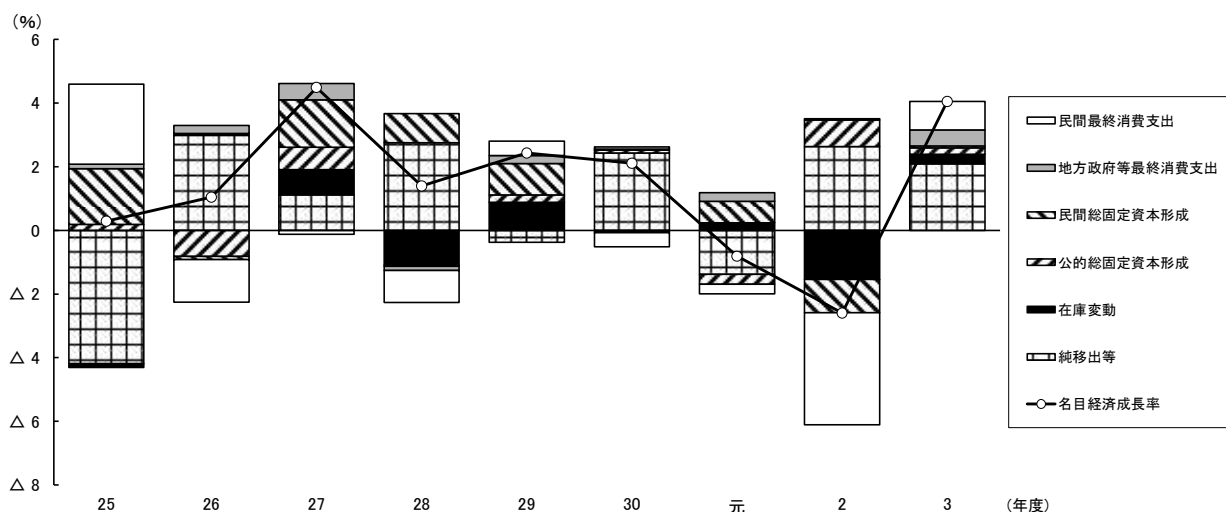
※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。
 なお、計算に用いた県の総人口は、総務省「人口推計」の各年10月1日現在の推計人口による。

4 県内総生産(支出側、名目)

民間最終消費支出などが増加

民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成のいずれも増加したことなどから、県内総生産(支出側、名目)は8兆110億円となった。

図6 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出の「教育サービス」が減少したものの、「個別ケア・社会保護・その他」や「娯楽・スポーツ・文化」が増加したことなどにより、民間最終消費支出は1.7%増となった。

県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から1.1ポイント低下し、51.3%となった。

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、3.0%増となった。県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から0.2ポイント低下し、16.6%となった。

(3) 県内総資本形成

民間総固定資本形成は、企業設備は減少したものの住宅が増加したことから、0.3%増となった。

公的総固定資本形成は、3.3%増となった。

投資活動を示す県内総資本形成は2.0%増となり、県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から0.5ポイント低下し、27.0%となった。

(4) 移出入

県際取引を示す移出入をみると、移出から移入を差し引いた純移出入は7145億円の移出超過となった。

表-4-1 県内総生産(支出側、名目)

(単位: 百万円、%)

| 項目 | 実 額 | | 対前年度増加率 | | 寄 与 度 | | 構 成 比 | |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 |
| 1 民間最終消費支出 | 4,037,370 | 4,105,662 | △ 6.4 | 1.7 | △ 3.5 | 0.9 | 52.4 | 51.3 |
| (1) 家計最終消費支出 | 3,935,561 | 4,009,071 | △ 6.9 | 1.9 | △ 3.7 | 1.0 | 51.1 | 50.0 |
| a 食料・非アルコール | 649,850 | 660,510 | △ 1.7 | 1.6 | △ 0.1 | 0.1 | 8.4 | 8.2 |
| b アルコール飲料・たばこ | 106,253 | 109,579 | 1.1 | 3.1 | 0.0 | 0.0 | 1.4 | 1.4 |
| c 被服・履物 | 126,037 | 122,698 | △ 10.0 | △ 2.6 | △ 0.2 | △ 0.0 | 1.6 | 1.5 |
| d 住宅・電気・ガス・水道 | 932,641 | 943,717 | 0.1 | 1.2 | 0.0 | 0.1 | 12.1 | 11.8 |
| e 家具・家庭用機器・家事サービス | 161,754 | 166,103 | 1.4 | 2.7 | 0.0 | 0.1 | 2.1 | 2.1 |
| f 保健・医療 | 171,281 | 178,801 | 2.5 | 4.4 | 0.1 | 0.1 | 2.2 | 2.2 |
| g 交通 | 450,245 | 460,031 | △ 20.7 | 2.2 | △ 1.5 | 0.1 | 5.8 | 5.7 |
| h 情報・通信 | 247,018 | 245,549 | 6.2 | △ 0.6 | 0.2 | △ 0.0 | 3.2 | 3.1 |
| i 娯楽・スポーツ・文化 | 233,510 | 247,094 | △ 8.4 | 5.8 | △ 0.3 | 0.2 | 3.0 | 3.1 |
| j 教育サービス | 46,136 | 39,560 | △ 13.2 | △ 14.3 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.6 | 0.5 |
| k 外食・宿泊サービス | 229,454 | 223,875 | △ 26.9 | △ 2.4 | △ 1.1 | △ 0.1 | 3.0 | 2.8 |
| l 保険・金融サービス | 280,972 | 294,209 | △ 4.6 | 4.7 | △ 0.2 | 0.2 | 3.6 | 3.7 |
| m 個別ケア・社会保護・その他 | 300,411 | 317,346 | △ 13.4 | 5.6 | △ 0.6 | 0.2 | 3.9 | 4.0 |
| (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 | 101,808 | 96,591 | 16.2 | △ 5.1 | 0.2 | △ 0.1 | 1.3 | 1.2 |
| 2 地方政府等最終消費支出 | 1,289,691 | 1,328,848 | 0.3 | 3.0 | 0.0 | 0.5 | 16.8 | 16.6 |
| 3 県内総資本形成 | 2,116,964 | 2,160,047 | △ 6.2 | 2.0 | △ 1.8 | 0.6 | 27.5 | 27.0 |
| (1) 総固定資本形成 | 2,182,144 | 2,202,005 | △ 0.8 | 0.9 | △ 0.2 | 0.3 | 28.3 | 27.5 |
| a 民間 | 1,716,474 | 1,721,080 | △ 4.6 | 0.3 | △ 1.0 | 0.1 | 22.3 | 21.5 |
| (a) 住宅 | 299,993 | 323,096 | △ 5.1 | 7.7 | △ 0.2 | 0.3 | 3.9 | 4.0 |
| (b) 企業設備 | 1,416,481 | 1,397,984 | △ 4.5 | △ 1.3 | △ 0.8 | △ 0.2 | 18.4 | 17.5 |
| b 公的 | 465,669 | 480,925 | 16.3 | 3.3 | 0.8 | 0.2 | 6.0 | 6.0 |
| (a) 住宅 | 1,473 | 1,255 | △ 5.1 | △ 14.8 | △ 0.0 | △ 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| (b) 企業設備 | 37,647 | 38,061 | △ 13.0 | 1.1 | △ 0.1 | 0.0 | 0.5 | 0.5 |
| (c) 一般政府(中央政府等・地方政府等) | 426,549 | 441,610 | 19.9 | 3.5 | 0.9 | 0.2 | 5.5 | 5.5 |
| (2) 在庫変動 | △ 65,180 | △ 41,958 | — | — | △ 1.5 | 0.3 | △ 0.8 | △ 0.5 |
| a 民間企業 | △ 41,940 | △ 39,447 | — | — | △ 1.0 | 0.0 | △ 0.5 | △ 0.5 |
| b 公的(公的企業・一般政府) | △ 23,240 | △ 2,511 | — | — | △ 0.5 | 0.3 | △ 0.3 | △ 0.0 |
| 4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 | 255,550 | 416,419 | — | — | 2.6 | 2.1 | 3.3 | 5.2 |
| (1) 財貨・サービスの移出入(純) | 535,501 | 714,543 | — | — | 0.6 | 2.3 | 7.0 | 8.9 |
| (2) 統計上の不突合 | △ 279,951 | △ 298,123 | — | — | 2.0 | △ 0.2 | △ 3.6 | △ 3.7 |
| 5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4) | 7,699,574 | 8,010,977 | △ 2.6 | 4.0 | △ 2.6 | 4.0 | 100.0 | 100.0 |
| (参考)域外からの要素所得(純) | 420,580 | 584,001 | △ 11.3 | 38.9 | — | — | 5.5 | 7.3 |
| 県民総所得(市場価格表示) | 8,120,154 | 8,594,978 | △ 3.1 | 5.8 | — | — | 105.5 | 107.3 |

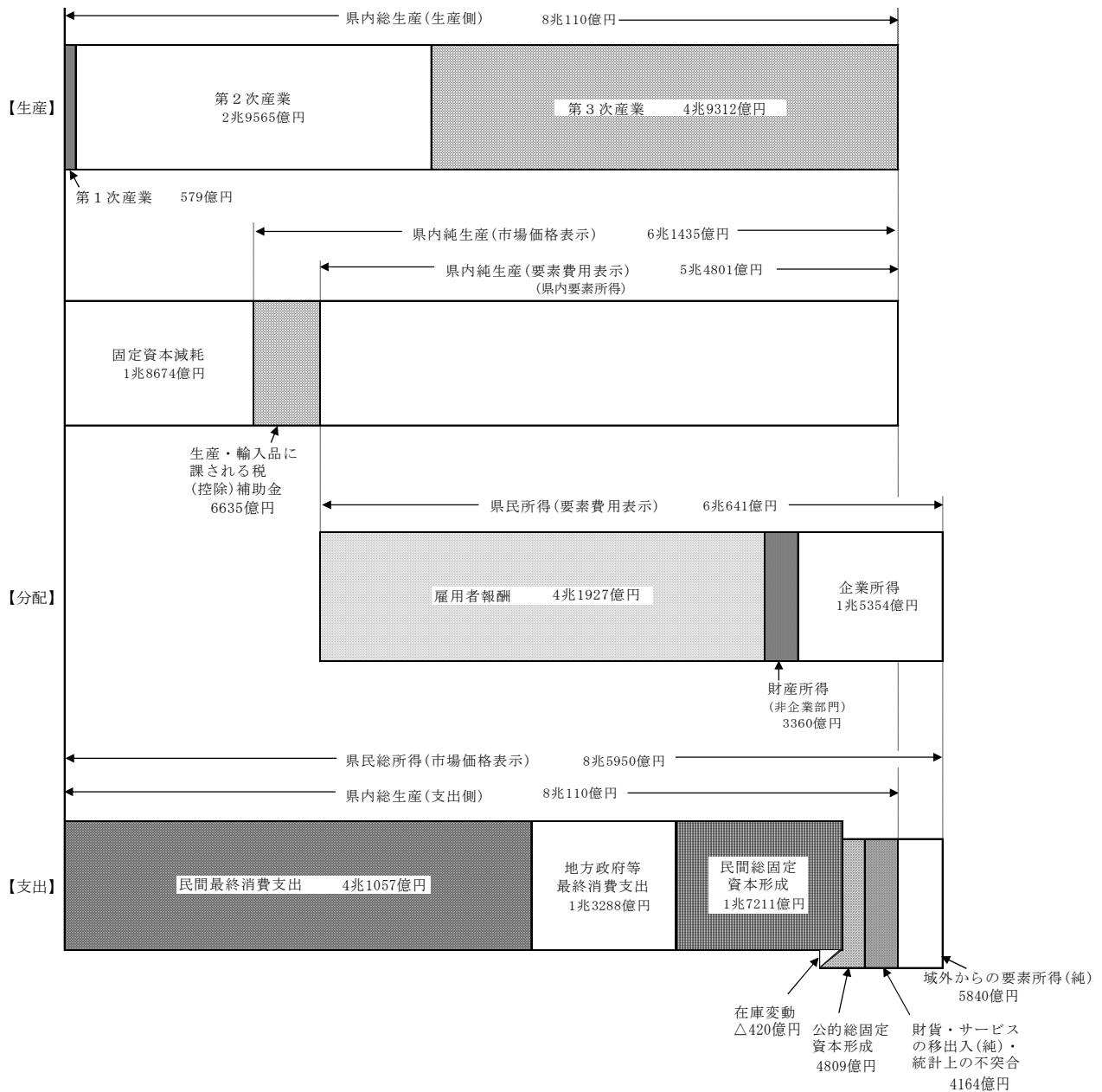
表-4-2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式-平成27暦年連鎖価格-)

(単位: 百万円、%)

| 項目 | 実 額 | | 対前年度増加率 | | 寄 与 度 | |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|--------|-------|-------|
| | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 |
| 1 民間最終消費支出 | 3,972,019 | 3,991,712 | △ 6.4 | 0.5 | △ 3.5 | 0.3 |
| (1) 家計最終消費支出 | 3,870,047 | 3,896,365 | △ 6.9 | 0.7 | △ 3.7 | 0.3 |
| a 食料・非アルコール | 620,085 | 625,483 | △ 1.9 | 0.9 | △ 0.2 | 0.1 |
| b アルコール飲料・たばこ | 94,615 | 92,942 | △ 2.3 | △ 1.8 | △ 0.0 | △ 0.0 |
| c 被服・履物 | 121,540 | 117,979 | △ 10.6 | △ 2.9 | △ 0.2 | △ 0.0 |
| d 住宅・電気・ガス・水道 | 956,555 | 951,327 | 0.9 | △ 0.5 | 0.1 | △ 0.1 |
| e 家具・家庭用機器・家事サービス | 158,272 | 161,422 | △ 0.3 | 2.0 | △ 0.0 | 0.0 |
| f 保健・医療 | 173,889 | 182,264 | 2.8 | 4.8 | 0.1 | 0.1 |
| g 交通 | 437,556 | 427,538 | △ 20.2 | △ 2.3 | △ 1.4 | △ 0.1 |
| h 情報・通信 | 268,497 | 277,770 | 5.6 | 3.5 | 0.2 | 0.1 |
| i 娯楽・スポーツ・文化 | 222,602 | 232,013 | △ 9.6 | 4.2 | △ 0.3 | 0.1 |
| j 教育サービス | 46,136 | 38,822 | △ 13.6 | △ 15.9 | △ 0.1 | △ 0.1 |
| k 外食・宿泊サービス | 218,528 | 210,805 | △ 27.2 | △ 3.5 | △ 1.0 | △ 0.1 |
| l 保険・金融サービス | 270,165 | 284,535 | △ 2.6 | 5.3 | △ 0.1 | 0.2 |
| m 個別ケア・社会保護・その他 | 290,815 | 303,100 | △ 14.2 | 4.2 | △ 0.6 | 0.2 |
| (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 | 102,320 | 95,540 | 16.9 | △ 6.6 | 0.2 | △ 0.1 |
| 2 地方政府等最終消費支出 | 1,290,982 | 1,315,691 | 1.2 | 1.9 | 0.2 | 0.3 |
| 3 県内総資本形成 | 2,071,179 | 2,046,469 | △ 6.2 | △ 1.2 | △ 1.8 | △ 0.3 |
| (1) 総固定資本形成 | 2,136,207 | 2,084,326 | △ 0.7 | △ 2.4 | △ 0.2 | △ 0.7 |
| a 民間 | 1,691,281 | 1,638,952 | △ 4.4 | △ 3.1 | △ 1.0 | △ 0.7 |
| (a) 住宅 | 284,623 | 285,169 | △ 5.7 | 0.2 | △ 0.2 | 0.0 |
| (b) 企業設備 | 1,406,658 | 1,353,324 | △ 4.1 | △ 3.8 | △ 0.8 | △ 0.7 |
| b 公的 | 443,709 | 443,816 | 15.8 | 0.0 | 0.8 | 0.0 |
| (a) 住宅 | 1,395 | 1,126 | △ 5.6 | △ 19.3 | △ 0.0 | △ 0.0 |
| (b) 企業設備 | 36,586 | 35,771 | △ 12.9 | △ 2.2 | △ 0.1 | △ 0.0 |
| (c) 一般政府(中央政府等・地方政府等) | 405,465 | 406,639 | 19.4 | 0.3 | 0.8 | 0.0 |
| (2) 在庫変動 | △ 69,846 | △ 40,120 | — | — | △ 1.6 | 0.4 |
| a 民間企業 | △ 43,282 | △ 36,763 | — | — | △ 1.1 | 0.1 |
| b 公的(公的企業・一般政府) | △ 23,451 | △ 1,833 | — | — | △ 0.5 | 0.3 |
| 4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差 | 253,294 | 578,075 | — | — | 1.7 | 4.3 |
| 5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4) | 7,587,473 | 7,931,947 | △ 3.4 | 4.5 | △ 3.4 | 4.5 |

※連鎖方式による実質化のため、加算整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を開差とし、「4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」に含んでいる。

県民経済計算結果の相互関連図(令和3年度)



- 注) 1 【生産】の第1次・第2次・第3次の産業分類は、下記の経済活動別分類による。
 第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
- 2 【生産】の第1次・第2次・第3次産業の合計(7兆9455億円)は、輸入品に課される税・関税(1647億円)を加算前、総資本形成に係る消費税(993億円)を控除前のため、県内総生産とは一致しない。
- 3 単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合がある。